

増配期待の好配当銘柄を探る

2022年6月17日
エクイティ情報部

本日のポイント

✓ 配当株投資の流れ・注意点

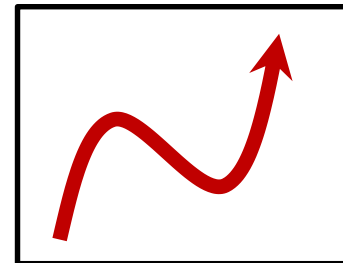
✓ 配当株投資で確認する3指標

✓ 好配当銘柄を探る！

① 連続増配、② 業績・財務面、③ 時価総額

まずは・・・株式投資のメリット

【株価】の値上がり



【配当金】で株主に利益を還元



【優待品など】を送り、利益を還元



画像はイメージ

配当金の基礎知識

< 投資家 >

< 企業 >



株式を購入し保有する

利益の一部を還元(配当金)

☑配当金を受け取るまでの流れ

ステップ1

買う

ステップ2

保有

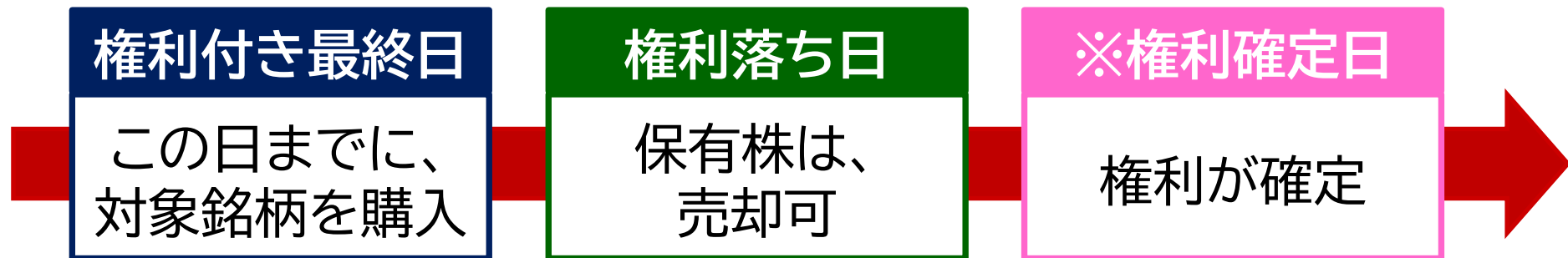
ステップ3

貰う

画像はイメージ

「配当金」の権利取得までの流れ

☑ **権利付き最終日** までに対象の銘柄を買う



<例:5月の場合>



※企業によって、配当金の権利確定日が異なる場合があります。

2022年の権利付き最終日と権利落ち日

<2022年の権利付き最終日、落ち日>

確定月	権利付き最終日	権利落ち日	確定月	権利付き最終日	権利落ち日
1月	1月27日(木)	1月28日(金)	7月	7月27日(水)	7月28日(木)
2月	2月24日(木)	2月25日(金)	8月	8月29日(月)	8月30日(火)
3月	3月29日(火)	3月30日(水)	9月	9月28日(水)	9月29日(木)
4月	4月26日(火)	4月27日(水)	10月	10月27日(木)	10月28日(金)
5月	5月27日(金)	5月30日(月)	11月	11月28日(月)	11月29日(火)
6月	6月28日(火)	6月29日(水)	12月	12月28日(水)	12月29日(木)

各種資料より岡三にいがた証券作成、6月14日時点。各月の月末を権利確定日として、権利付き最終日、権利落ち日を記載。

☑興味のある企業の配当月・権利付き最終日を確認しよう

配当金に関する注意点

☑配当金は…

- ・会社の**利益**をベースに決定されるもの
- ・業績の悪化で配当金の**減額**や**無配**も
- ・それらの影響で株価が下落する可能性も



☑成長企業は…利益を配当金で還元せず、事業投資へ

→事業拡大→利益増加→株価上昇

図はイメージ

配当株投資で確認したい3指標

① 配当利回り

株価に対する年間配当金の割合を示す指標

一株年間配当金 ÷ 株価

配当金が年10円で、株価が1,000円の場合

10 ÷ 1,000円 → 0.01・・・1.0%

配当金は同じで株価が上昇・下落した場合

10 ÷ 500円 → 0.02・・・2.0%

10 ÷ 2,000円 → 0.005・・・0.5%

各種資料より岡三にいがた証券作成

配当株投資で確認したい**3**指標

②配当性向

その期の純利益から、配当金をどのくらい支払っているかをパーセンテージで表したもの

一株配当金 ÷ 一株利益

一株配当金が10円で、一株利益が100円の場合

10÷100円→0.1・・・10%

企業によっては、配当金を業績に連動させ、なかには

配当性向を高く設定している企業もある

各種資料より岡三にいがた証券作成

配当株投資で確認したい3指標

③自己資本比率

総資本に占める自己資本の割合

自己資本 ÷ 総資本（自己資本+他人資本）

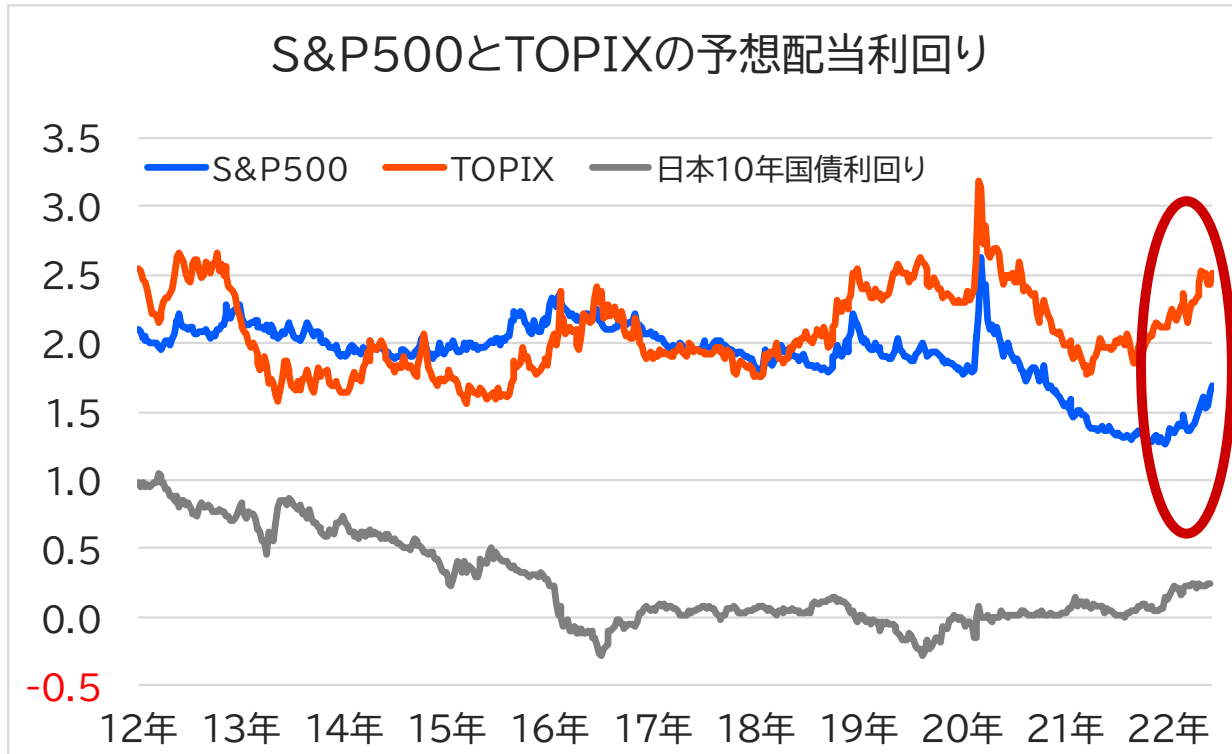
自己資本350万円、他人資本が650万円の場合

350万円 ÷ (350万円+650万円) = 0.35 → 35%

自己資本比率が**高い** → 借入金の返済なく経営的に安定

低い → 借入金に依存した不安定な経営も

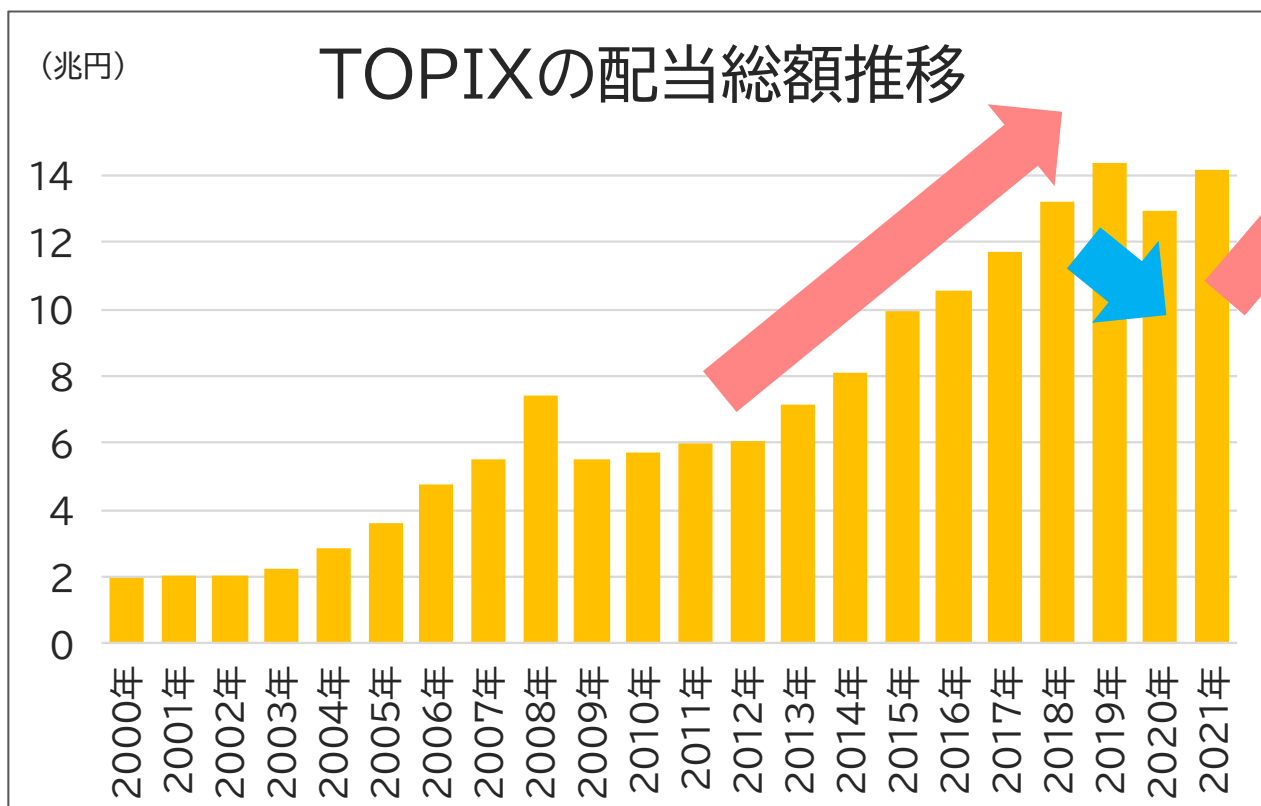
日米主要株価指数における予想配当利回り



各種資料より、岡三にいがた証券作成

☑ 日本の長期金利が低水準で推移する中、TOPIXの予想配当利回りは、2%台半ば。米S&P500よりも高い水準にある。

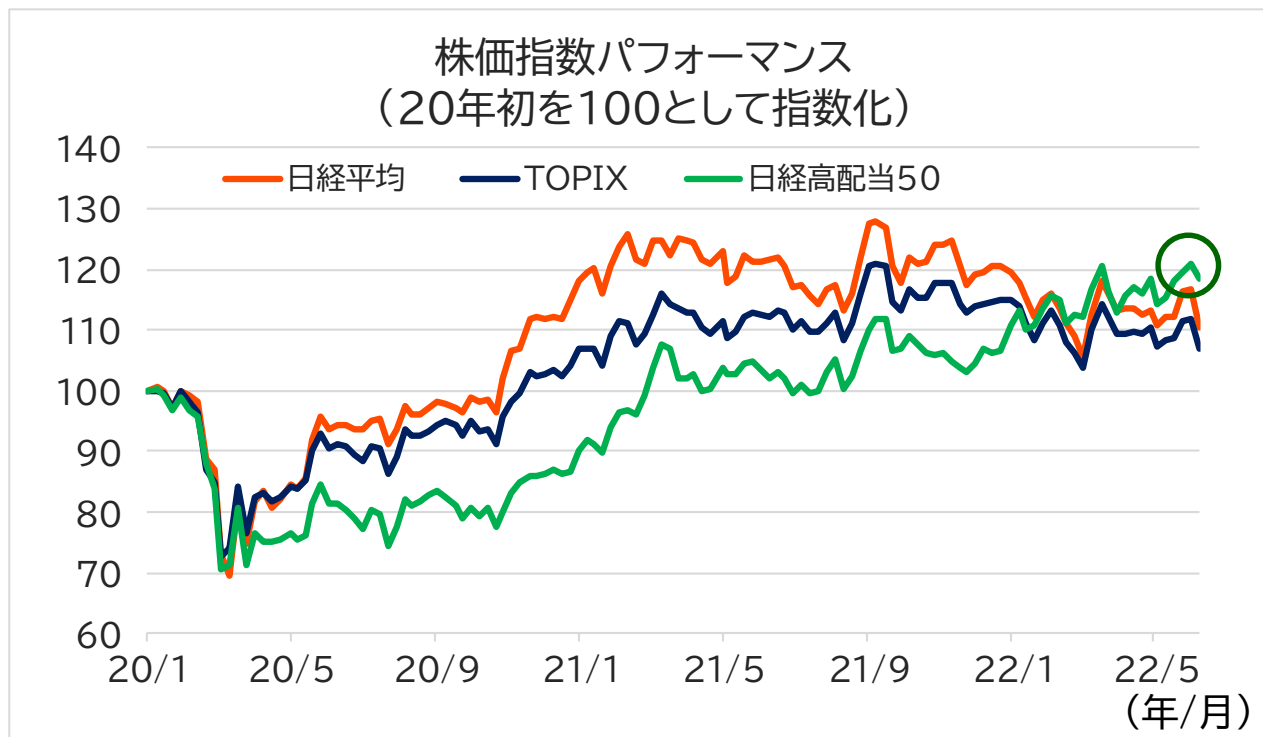
コロナ禍で落ち込んだ配当総額は再度増加へ



各種資料より、岡三にいがた証券作成

☑配当総額は増加傾向、企業は増配など株主還元を積極化

日経平均 VS TOPIX VS 高配当株指数



出所:Astra、作成:岡三にいがた証券、直近は6月15日

- ☑ 高配当株指数のパフォーマンスは足元で主要指数を上回る
- ☑ 相場環境が不安定のなか、配当利回りに着目した買いも

好配当銘柄を探る「①連続増配企業」

●配当を20年以上増額している企業

コード	銘柄名	6/15 終値	連続増配 年数	予想 配当利回り	会社予想 一株配当金	今期増配 予想(○・×)	決算期
4452	花王	5,100	32年	2.9%	148.00	○	12月
7466	SPK	1,319	24年	3.3%	44.00	○	3月
8593	三菱HCキャピタル	618	23年	5.0%	31.00	○	3月
4967	小林製薬	7,970	23年	1.1%	85.00	○	12月
8566	リコーリース	3,420	22年	3.9%	135.00	○	3月
4732	ユー・エス・エス	2,355	22年	2.9%	67.40	○	3月
9058	トランコム	6,120	21年	2.2%	136.00	○	3月
8113	ユニ・チャーム	4,181	20年	0.9%	38.00	○	12月
9436	沖縄セルラー電話	5,370	20年	3.2%	172.00	○	3月
9433	KDDI	4,353	20年	3.1%	135.00	○	3月
5947	リンナイ	8,980	20年	1.7%	150.00	○	3月

出所:Astra、作成:岡三にいがた証券、データは6月15日、予想配当利回りは小数点第2位を四捨五入

連続増配企業を続けている企業の多くは今期も増配予想が多い

好配当銘柄を探る「②業績と財務面」

●5期連続増収、自己資本比率が50%以上、配当利回り2%以上

コード	銘柄名	6/15 終値	直近会期末時点の 自己資本比率	予想 配当利回り	会社予想 一株配当金	今期増配 予想(○・×)	決算期
4528	小野薬品工業	3,234	88.73	2.0%	66.00	○	3月
4519	中外製薬	3,380	77.21	2.2%	76.00	前期と同額	12月
4578	大塚製薬	4,311	71.29	2.3%	100.0	前期と同額	12月
9989	サンドラック	2,767	67.71	2.6%	72.0	○	3月
2331	ALSOK	3,520	61.47	2.4%	86.00	○	3月
1721	コムシスHD	2,457	64.50	4.1%	100.00	○	3月
4401	ADEKA	2,509	52.59	2.8%	70.00	前期と同額	3月
1417	ミライトHD	1,618	55.96	3.7%	60.00	○	3月
1951	エクシオグループ	2,091	56.64	4.9%	102.00	○	3月
9143	SGHD	2,209	53.85	2.3%	51.00	○	3月

出所:Astra、作成:岡三にいがた証券、TOPIX500採用企業で5期連続増収、自己資本比率50%以上の企業を抽出
今期の配当金予想を開示していない企業は除外、データは6月15日、予想配当利回りは小数点第2位を四捨五入

利益のもととなる売上高の成長が続き、自己資本比率の高い
企業は業績面・財務面で評価

好配当銘柄を探る「③時価総額」

●日経500採用企業、時価総額3,000億以上、利回り順

銘柄コード	銘柄名	時価総額 (億円)	決算期	予想一株配当金 (円)	6/16終値 (円)	予想配当利回り (%)	今期増配予想 (○・×)
9104	商船三井	11,345	3月	350.00	3,135	11.2%	×
9101	日本郵船	16,257	3月	1055.00	9,560	11.0%	×
2914	JT	47,800	12月	150.00	2390.0	6.3%	○
9434	ソフトバンク	70,394	3月	86.00	1470.5	5.8%	前期と同額
8304	あおぞら銀行	3,181	3月	154.00	2,690	5.7%	○
8316	三井住友FG	55,647	3月	220.00	4,049	5.4%	○
2768	双日	5,166	3月	112.00	2,064	5.4%	○
5334	日本特殊陶業	5,290	3月	138.00	2,591	5.3%	○
8411	みずほFG	38,761	3月	80.00	1526.5	5.2%	前期と同額
6178	日本郵政	35,217	3月	50.00	962.8	5.2%	前期と同額

出所:Astra、作成:岡三にいがた証券、今期配当予想がないものは除外、データは6月16日、時価総額は単位未満を切り捨て。
予想配当利回りは小数点第2位を四捨五入

☑時価総額の大きい大企業では海運、銀行などの利回りが高い

好配当株を探るチェックポイント

☑配当を増やす（守る）姿勢はどうか

今期の会社予想はどうか？また、過去の配当実績を確認

☑利益や財務の余力はあるのか

配当性向や自己資本比率を確認し、厳しい環境となった場合でも
配当を維持できる余力があるかを確認

☑業績のブレが大きくないか

配当の源泉となるのは企業の利益で、そのもととなるのは売上高！
売上高や利益の変動が大きい企業は減配のリスクも。

増配期待銘柄(日本)

サンドラッグ(9989)

株価 決算期 連続増配期間

2,767円 3月 20年

予想配当利回り 直近3期の一株配当金の推移(ドル)

2.60%

20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 会社予想
68.0	70.0	71.0	72.0

株価推移(週足、円)



KDDI(9433)

株価 決算期 連続増配期間

4,353円 3月 20年

予想配当利回り 直近3期の一株配当金の推移(ドル)

3.10%

20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 会社予想
115.0	120.0	125.0	135.0

株価推移(週足、円)



各種資料より岡三にいがた証券作成、データは6月15日

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)